

**December 12, 1966**

**Disarmament Office, United Nations Bureau,  
Japanese Foreign Ministry, 'Regarding the  
Relationship between the Nuclear Non-proliferation  
Issue and Japan's Security (Draft)**

**Citation:**

"Disarmament Office, United Nations Bureau, Japanese Foreign Ministry, 'Regarding the Relationship between the Nuclear Non-proliferation Issue and Japan's Security (Draft)', December 12, 1966, Wilson Center Digital Archive, Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan, File No. 2016-0117. Contributed by Yoko Iwama and Yu Takeda and translated by Ju Hyung Kim.

<https://wilson-center-digital-archive.dvincitest.com/document/250402>

**Summary:**

The Disarmament Office at the Japanese Foreign Ministry reviews three "problematic" aspects of the NPT from the perspective of Japan's national security.

**Credits:**

This document was made possible with support from Carnegie Corporation of New York (CCNY)

**Original Language:**

Japanese

**Contents:**

Original Scan  
Translation - English

極 秘  
 無 期 限  
 80部の内  
 36号

国軍(66)-44

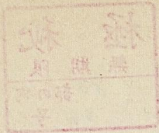
核拡散防止問題とわが国の安全保障の関連について(未定稿)

昭41.12.12  
国連局軍縮室

は し が き

近時核拡散防止条約とわが国の安全保障の関連が種々論議されていることに鑑みこの点に関する当室とりあえずの考え方をここにとりまとめてみた。もとより核拡散防止条約は今日未だ未成立であり、これがわが国安全保障にいかなる影響を及ぼすかは条約内容が確定しない限り確言し難いが、本調査では、とりあえず問題と考えられている核兵器「製造」および「取得」の禁止、核兵器「持込み」の禁止ならびに核戦略問題等に関する「協議」の禁止の3点につき、これがわが国の安全保障にいかなる影響を及ぼすかを検討した上、結論として、わが国として

All the three last paragraphs--that in the  
 considering the possibility of a treaty short  
 permanent--are evidently designed to give a weight  
 to the nuclear power to produce agreement on  
 other means to limit the race and of the  
 of nuclear weapons and the means of  
 delivery" (NDC) which the non-aligned countries  
 have proposed. It is really a matter  
 to have some time-limits into the treaty  
 have the "middle steps to halt the nuclear  
 race" (NDC) negotiations simultaneously with the  
 treaty on non-proliferation. On this particular  
 point one would rather want to hear the views of  
 other representatives in order to have a clearer  
 perspective before we start an official-procedure  
 consideration.



44-1(22) 第2回

全米の防衛力に及ぼす影響  
(資料) 1/2

1/2/1/2

1/2/1/2

Faint, mostly illegible text on the left page, possibly bleed-through from the reverse side.

は当面この条約が日米安全保障体制の機能を害  
することとならざるよう努力する必要があるが、  
従来の交渉の経緯からみても、かかる害を蒙る  
可能性は少ないと考えられる旨を述べんとした  
ものである。御批判賜わりたい。

資料  
Presentation 1/17/52 (米の防衛力に及ぼす影響、資料、1/17/52)

- 1/17/52
- ① safeguard } 2/17/52 取付
  - ② 早期改定: } 2/17/52
  - ③ 採りかえ } 採りかえ
- 採りかえ, 4/5

1. 核兵器の「製造」および「取得」の禁止と  
わが国の安全保障

(1) 非核保有国が核兵器を「製造」し、又はこれを「取得」することを禁ずることは、この条約本来の目的であり、今後いかなる核拡散防止条約が成立するとしても、上記2点の禁止は必ず条約中に含まれることとなる。

(2)(1) 上記2点の禁止がわが国安全保障にとって影響ありとみるか否かは、結局、将来わが国が独自の核兵力を保有すべき必要が生じるとみるか否かによつて異なるが、かかる必要が生じるとみる立場からすれば上記2点の禁止はわが国に対し最も耐え難い安全保障上の制約を課すこととなる。

(2)(2) わが国が独自の核兵力を保有すべしとの主張には種々の類型がありうるが、そのうち最も典型的なのは、一種のガロウ

理論であつて、その主張の骨子は次のとくである。

- (i) 中共は遅かれ速かれ核装備を完成し、  
 米国本土を直接核兵器により攻撃しう  
 程度の核兵器を保持するに至る。こ  
 の場合には、米国の核抑止力は中共の  
核兵力によつて check されることとな  
るので、仮に中共が対日攻撃を行なわ  
んとする場合にも米国は中共に対しこ  
れを抑止する力をもち得ないこととな  
る可能性がある。従つてわが国は中共  
に対する独自の核抑止力を保持する必  
要がある。

知  
 1. 核抑止力とロケット  
 2. 中共(核打撃力をもつ)  
 かもいふ核抑止力  
 社会給、米ロロ口と中ロ  
 への核攻撃のリスク  
 若し日本を見出し  
 ねらうと、不可成  
 といふ

(知日版) 米国の核抑止力は中共の核兵力によつて check されることとなるので、仮に中共が対日攻撃を行なわんとする場合にも米国は中共に対しこれを抑止する力をもち得ないこととなる可能性がある。従つてわが国は中共に対する独自の核抑止力を保持する必要がある。

220-105547  
 行使する22035

- (ii) わが国が中共に対し独自の核抑止力を持つ場合、それは非脆弱性のものであることを要するが、その規模は必ずしも中共全土を焦土と化すに足りる程のものでなくとも差支えなく、単にわが国を攻撃することによつて中共が得

るであろう利益を相殺するだけの損害を中共に与える程度のものであれば十分である。蓋し、核抑止力とは相手方をして、事前に、攻撃を思い止めることが得策なりと判断せしめるに足る兵力だからである。

(4) 上記のごとき主張は必ずしも失当ではないかもしれない。中共の核開発進展状況からみて、同国がやがて対米核攻撃力を保持するに至ることは時間の問題(1975年頃と見られている)であり、米国が対ミサイル・ミサイル等の開発・配置に成功する等米国の対中共抑止力が現在のとおり圧倒的優勢の形で維持されなければわが国の安全保障上の立場が弱化する可能性もありうるからである。ただ、米国が、対中共核抑止力の確保にあらゆる努力を傾注するであろうことは当然期待しうるところであり、現在の段階において

米国のかかる努力が失敗に帰するものと  
 仮定してわが国が独自の核兵力保持に踏  
 切る必要はなからう。また、<sup>新規</sup>現在かかる  
 道に踏出すことは、対米抑止力に対する  
 不信感を表明することとなり、安保条約  
 の有効性をわが国の側から低下せしめる  
 結果ともなる。いづれにせよ、わが国は  
 現在まで核非武装を政策および原子力基  
 本法上の原則としてきており、<sup>→ 明確に示し</sup>現在、核  
 拡散防止条約がわが国の核兵器「製造」  
 および「取得」を禁止しても、これ故に  
 わが国安全保障に実害を生ずるとはいい  
 得ない。(尤も、将来かかる政策が変更  
 されるべき必要も全くなしと断定できず、  
 かかる観点からみて、核拡散防止条約の  
 有効期間を限定する等の規定が是非とも  
 必要であろう)

(3) なお、「取得」については、わが国が他  
 国より核兵器を取得するとすれば、現状で

(2) 日本の核政策が中共の核先制  
 攻撃を警戒して進んでいるのか  
 不明。  
 (3) 不明?  
 (4) 不明?  
 (5) 不明?  
 (6) 不明?

は、まず米国から取得することしか考えられ  
ないが同国自身が核拡散防止条約に参加  
すれば、核兵器の譲渡を禁ぜられるわけ  
であり、わが国としてはこの条約に参加す  
ると否とに拘らず取得の方途は存在しないこ  
ととなる。従つて、核兵器取得の途が閉さ  
れるのは、この条約の成立によつてであつ  
て、わが国の条約参加とは直接の関係はな  
い。また、「製造」については、わが国は  
1963年の部分的核実験禁止条約の当事  
国として、地下実験以外の凡ての核実験を  
禁止されているので、核兵器の「製造」に  
ついてこの点で既に大きな制約を受けて  
いる。

米国の核兵器取得は、核拡散防止条約の締結  
以前から、核兵器の譲渡を禁ぜられるわけ  
であり、わが国としてはこの条約に参加す  
ると否とに拘らず取得の方途は存在しないこ  
ととなる。従つて、核兵器取得の途が閉さ  
れるのは、この条約の成立によつてであつ  
て、わが国の条約参加とは直接の関係はな  
い。また、「製造」については、わが国は  
1963年の部分的核実験禁止条約の当事  
国として、地下実験以外の凡ての核実験を  
禁止されているので、核兵器の「製造」に  
ついてこの点で既に大きな制約を受けて  
いる。



## 2. 核兵器の「持込み」禁止とわが国の安全保障

- (1) 核兵器の「製造」「取得」禁止のほか、核拡散防止条約が核兵器のいわゆる「持込み」(核兵器を外国領域内に物理的に配置することであつて、その兵器の発射権等管理権—コントロール—がその兵器を配置する国の手にある点で「取得」と異なる)を禁止するか否かがわが国安全保障との関係で問題となりうる。

わが国は従来より政策面において核兵器のわが国内「持込み」は許さないこととしているが、日米安保条約第6条およびその実施に関する交換公文による事前協議による承認を条件として、米国核兵器をわが国内に「持込み」うる法的可能性が存在することは事実であり、また、実際上でも、対中共考慮から、防衛的性格の核兵器「持込み」の必要が生じうることも予期しておか

ねばなるまい。かかる観点からすれば、仮に核拡散防止条約が一律に核兵器「持込み」までも禁ずるものとなればこれによつて安保条約がその部分だけいわば「浸蝕」される結果となることは明らかであり、従つて、わが国は安全保障上のマイナスを蒙ることとなるらう。

(2) ただ、核拡散防止条約締結問題に関する従来の審議および交渉の経緯よりみて、締結されるべき核拡散防止条約が「持込み」までも禁止するものとなるとは考え難い。現に、米国は西独等のNATO諸国内に戦術的核兵器を配置していると考えられており、また、ソ連が東欧諸国内に核兵器を配置していないとの確証は示されていないが、従来の交渉過程においては、ソ連もかかる核兵器の「持込み」を禁止することは特に問題としていない。(尤も、今年の18カ国軍縮委員会の席上、東欧諸国の中には、

持込みも禁止すべき旨主張したものもある。また、いわゆる「コスイギン提案」も間接的にしる核兵器の持込みを困難ならしめるために行なわれたものなりと言いうる。) 仮に、「持込み」を禁止すべしとの正式提案がソ連等より行なわれるとしても、米国としては西欧防衛に関するコミットメントとの関係上、これを受諾することはまずあるまいと判断される。

- (3) もとより核拡散防止条約上「持込み」が究極的に禁止されるや否やは同条約成立後によつてはじめて確定することであり、交渉過程にある現状においてはあらゆる可能性を考慮に入れておくべきことは言ひまでもない。仮にこれが禁止されることとなる場合にはわが国の将来の安全保障にとつてかなりの影響が出ることも十分考えられるので、条約によつて「持込み」までが禁止されることとならざるよう適宜米側に申入れおく等の措置をとることも必要とならう。

3. 核戦略問題等に関する協議の禁止とわが国  
安全保障

(1) ここにいう核戦略問題等に関する協議等  
とは、平時における抑止力としての核計画  
の立案、目標の選定、核兵器の使用等に関  
する協議をさす。わが国の安全保障は基本  
的には日米安保条約にもとづく米国の核抑  
止力に依存している現状からみてこの種協  
議を米国との間で行なうことは将来必要と  
なることも十分ありうると考えられ、核拡  
散防止条約がこれを禁ずることとなる場  
合には、わが国安全保障にとつてもかなり  
の影響を生じることとならう。

(2) ただ、先述のごとく核拡散防止条約は目  
下交渉段階にあり、従来交渉経緯からみ  
て、核拡散防止条約がかかる協議までも禁  
止することになる可能性は少ないものと考  
える。現に、米国は、従来より一貫して、  
N A T O同盟国内においてこの種協議を行

なりことも核拡散なりとするソ連の主張を退けつづけており、又、最近、ソ連もこの種協議を行なうためにいわゆるマクナマラ委員会（核計画の立案、目標の選定、核の使用等につき協議するためのNATO内の一機関であつて、従来暫定的性格のものとして設けられていたが、今年9月末の核作業部会において、これを恒久的機関にすべしとの趣旨の提案が採択され、右がきたる12月のNATO閣僚理事会で審議されることとなつている）程度のarrangementをすることには異議を唱えないとの態度をとつているといわれる。

(3) 上記次第にてかかる「協議」が核拡散防止条約上禁止されることとなる可能性は少ないと思われる。もとより右が禁止されるよう今後の米ソ交渉に嚴重なる注意を払うとともに、右 ~~禁止されることとならざる~~ <sup>に反対する</sup> ~~米国の立場を back up しておく必要は~~

1. 協定の趣意  
 2. 協定の目的  
 3. 協定の範囲  
 4. 協定の期間  
 5. 協定の施行  
 6. 協定の改正  
 7. 協定の廃止  
 8. 協定の争議解決  
 9. 協定の署名  
 10. 協定の効力

あろう。

なお、核拡散防止条約中に右「協議」を行ないることが明示の形で規定されることは何ら必要でなく、わが国にとっては、これが禁止されさえしなければ十分なることは言うまでもない。かかる「協議」を行なうことが禁止されない以上、これを實際にどの程度いかに行なうかは日米安保体制との関連において解決すべき問題である。

## 4. 結論

上記の次第にて核拡散防止条約の「製造」禁止、「取得」禁止規定は、少なくともここ  
*How long?* 当分の間わが国安全保障に影響するところなく、従つてわが国としては今後「持込み」の禁止および核戦略問題等に関する「協議」の禁止が実現せざるよう注意すれば足りる。このことを換言すれば日米安保体制の機能が核拡散防止条約によつて毫末も害われないよう留意すれば足りるということに他ならず、この点は、既にわが国が国連軍縮委員会の国連総会等において屢次わが国見解として表明しているところである。因みに、国連総会での核拡散防止問題審議の際、わが方松井大使が表明した見解のうち、非核保有国の安全保障問題に言及した関連部分要旨はつぎのとおりである。

「今年/8カ国軍縮委員会での核拡散防止問題審議の進展を阻んだ最大の障害は、「核

「拡散」という言葉の意味が種々異なつて解釈されたということにあると思われる。われわれはこの点について早急に意見が統一されるよう希望する。ただ、わが国としては、この言葉の意味を広く解することによつて非核保有国が自ら核兵器を取得することなしに2国間又は多数国間取極により核攻撃又は核の脅威に対し自国の安全保障のために必要と考える措置をとることまでも妨げる結果となることは避けるべきであると考え。」



Regarding the Relationship between the Nuclear Non-Proliferation Issue and Japan's Security (Draft)

1966.12.12

Disarmament Office, United Nations Bureau [Ministry of Foreign Affairs]□□□□□□

Preface

In view of the various recent discussions surrounding the relationship between the Non-Proliferation Treaty and Japan's national security, here is our tentative perspective on this point. Of course, the Nuclear Non-Proliferation Treaty has not yet been concluded as of now, and it is difficult to say for sure how it will affect Japan's security unless the contents of the Treaty are fixed. However, this report examines possible impacts of three problematic points on Japan's national security: the prohibition of the "manufacture" and "acquisition" of nuclear weapons, the prohibition of the "introduction" of nuclear weapons, and the prohibition of the "consultation" on issues such as nuclear strategy. It concludes that while Japan needs to make efforts for the time being to ensure that this Treaty does not impair the functioning of the Japan-U.S. security arrangements, the possibility of such harm is small in light of the previous talks. Any comments are welcome.

1. Prohibition of "manufacture" and "acquisition" of nuclear weapons and Japan's national security

(1) Prohibiting non-nuclear weapons states from "manufacturing" or "acquiring" nuclear weapons is the original purpose of the Treaty. Thus, the above two prohibitions will certainly be included in the Treaty, regardless of its concerns.

(2) (a) Whether you saw an impact of the above two prohibitions on Japan's national security depends on whether you think Japan should possess its own nuclear forces in the future. If you think Japan needs to do so, the above two prohibitions would impose the most intolerable security constraints on Japan.

(b) There could be various types of claims that Japan should possess its own nuclear forces. The most typical of which is a kind of theory of Gallois<sup>[1]</sup>, which is summarized as follows:

(i) Sooner or later, the People's Republic of China will built their nuclear arsenal and possess enough nuclear weapons to directly hit the U.S. mainland. In this case, the U.S. nuclear deterrence will be checked by Chinese nuclear forces. If China were to attack Japan, the U.S. might not be able to deter China. Therefore Japan needs to maintain its own nuclear deterrence against China.

(ii) If Japan is to have its own nuclear deterrent against China, it must be invulnerable. But it does not need to be sufficient to destruct the entire territory of China. It should be sufficient if it can cause enough damage to offset the benefit that China would gain by attacking Japan. It is because nuclear deterrence is a force that is sufficient to dissuade the other party from initiating an attack in advance.

(c) The above claims may not be unreasonable. Considering the progress of China's nuclear development, it is only a matter of time before China acquires nuclear forces that could reach to the United States (the timing is said to be around 1975). Furthermore, if the United States does not maintain its current superiority in the development and deployment of anti-missile missiles, Japan's security position may be weakened. However, it is natural to expect that the United States will make every effort to secure deterrence against China. There is no need for Japan to possess its

own nuclear forces even if such efforts by the United States will result in failure at this stage. Moreover, taking such steps means to express distrust of the U.S. deterrent capability, which would undermine the effectiveness of the security treaty on our fault. In any case, Japan declared not to go nuclear in its policy and the principle of the Atomic Energy Basic Law. Even if the Nuclear Non-Proliferation Treaty prohibits the “manufacture” and “acquisition” of nuclear weapons, it cannot be said that it will cause damage to our national security. (Nonetheless, we cannot conclude that there is no need to change such policies in the future. From this point of view, it is vital to stipulate that the Nuclear Non-Proliferation Treaty is valid for a limited period of time.)

(3) With regard to “acquisition,” if Japan were to acquire nuclear weapons from another country, in the present situation, it is only possible to acquire them from the United States. However, if that country joins the Nuclear Non-Proliferation Treaty, the transfer of nuclear weapons would be prohibited. Therefore there would be no way for Japan to acquire them, regardless of whether Japan joins the Treaty or not. Consequently, the way to an acquisition of nuclear weapons is closed by the establishment of this Treaty and has no direct connection with Japan’s participation to the Treaty. As for “manufacture,” Japan, as a party to the 1963 Partial Nuclear Test Ban Treaty, was prohibited from conducting all nuclear tests except those held in underground. Japan is already under significant restrictions on “manufacturing” nuclear weapons in this respect.

□

## 2. Prohibition of the “introduction” of nuclear weapons and Japan's security

(1) In addition to prohibiting the “manufacture” and “acquisition” of nuclear weapons, in relations to Japan’s national security, whether the Nuclear Non-Proliferation Treaty prohibits the so-called “introduction” could be problematic (the introduction means physical deployment of a nuclear weapon within foreign territory. It differs from “acquisition” in that the right to control the firing and other activities of the weapon is in the hands of the country in which the weapon is deployed).

Though Japan declared a policy not to tolerate the “introduction” of nuclear weapons into the country, in fact it is legally possible that U.S. nuclear weapons are “introduced” into Japan, on the condition that it is approved by prior consultations under Article 6 of the Japan-U.S. Security Treaty and the exchange of notes. Practically speaking, considering China, it should also be anticipated that Japan may need to “introduce” nuclear weapons of a defensive nature. From this perspective, it is clear that if the Nuclear Non-Proliferation Treaty were to prohibit even the “introduction” of nuclear weapons, it would result in the “corrosion” of the Security Treaty in that part. Japan’s security would suffer a negative impact.

(2) However, considering previous consultations and negotiations regarding the Nuclear Non-Proliferation Treaty, it is unlikely that the Nuclear Non-Proliferation Treaty will be prohibiting even the “introduction” of nuclear weapons. In fact, the United States is thought to have deployed tactical nuclear weapons within NATO countries such as West Germany. While there is no evidence that the Soviet Union has not deployed nuclear weapons in Eastern Europe, in the previous negotiating process, the Soviet Union has not raised issues regarding the prohibition of the “introduction” of nuclear weapons. (Nevertheless, at this year’s Eighteen Nation Committee on Disarmament (ENDC), some Eastern European countries insisted that the introduction of weapons should be prohibited. In addition, the so-called “Kosygin Proposal” can be said to made it difficult to introduce nuclear weapons in an indirect manner). Even if the Soviet Union or other countries make a official proposal to prohibit the “introduction” of nuclear weapons, the United States is unlikely to accept such a proposal in light of its commitment to the defense of Western Europe.

(3) Of course, whether the "introduction" is prohibited under the Nuclear Non-Proliferation Treaty will be determined after the Treaty is established. It goes without saying that all possibilities should be taken into consideration since the negotiation is still underway. If such prohibition were to be imposed, it would have significant impact on Japan's security. Therefore it would be necessary to take measures such as requesting the United States not to prohibit the "introduction" in the treaty at some point.

### 3. Prohibition of "consultations" on issues such as nuclear strategy and Japan's security

(1) Consultations on issues such as nuclear strategy refer to discussions on issues including the formulation of nuclear programs, the selection of targets, the use of nuclear weapons as deterrence in the peacetime. Given that Japan's security is basically dependent on U.S. nuclear deterrence in accordance with the Japan-U.S. Security Treaty, it is likely that this kind of consultation with the United States will be necessary in the future. If the Nuclear Non-Proliferation Treaty prohibits it, it will have substantial impact on Japan's security.

(2) However, as mentioned above, the Nuclear Non-Proliferation Treaty is currently under negotiation and it is unlikely that the Nuclear Non-Proliferation Treaty will prohibit such "consultations" in light of the previous negotiations. In fact, the United States has consistently rejected the Soviet Union's claim that holding this kind of consultation within NATO is also nuclear proliferation. Recently, the Soviet Union reportedly has taken an attitude of not objecting to arrangements such as the so-called McNamara Committee (an organization within NATO for discussing the formulation of a nuclear program, the selection of targets, the use of nuclear weapons, etc. Although it was established as a provisional organization, the proposal to make it a permanent organization was adopted at the nuclear working group at the end of September this year. The proposal is set to be discussed at the NATO Ministerial Council in December).

(3) It is unlikely that such "consultations" will be prohibited under the Nuclear Non-Proliferation Treaty. Needless to say, it is necessary to pay close attention to subsequent negotiations between the United States and the Soviet Union, and to back up the U.S. position against the prohibition.

As a side note, it goes without saying that it is unnecessary to explicitly stipulate that "consultations" can be held in the Nuclear Non-Proliferation Treaty. It would be enough for our country if the consultations were not prohibited. As long as such "consultations" are not prohibited, the extent to which such consultations are actually conducted is a matter to be solved in relation to the Japan-U.S. security arrangements.

### 4. Conclusion

As is discussed in the above, the prohibition of "manufacture" and "acquisition" under the Nuclear Non-Proliferation Treaty will not affect Japan's national security at least for the time being. Therefore it is sufficient for Japan to be cautious that the prohibition of "introduction" and the prohibition of "consultation" on nuclear strategic issues will not be realized henceforth. In other words, it is sufficient to pay attention that the Nuclear Non-Proliferation Treaty does not harm every function of the Japan-U.S. Security Arrangements. This point has already been expressed by Japan at the UN General Assembly of [sic] the UN Disarmament Commission (UNDC) and other meetings. Incidentally, among the views expressed by Ambassador Matsui at the UN General Assembly on nuclear non-proliferation issues, the following is a summary of the sentences that refer to the security of non-nuclear weapons states.

“The biggest obstacle that hindered the progress of the discussion on nuclear non-proliferation issues at the Eighteen Nation Committee on Disarmament this year is that the word “nuclear proliferation” was interpreted in various ways. We hope that opinions on this point will be unified as soon as possible. However, we believe that the broad understanding of the meaning of this term should not prevent non-nuclear weapons states from taking measures that they think necessary for their national security against nuclear attacks or threats, without acquiring nuclear weapons, through bilateral or multilateral arrangements.”

[\[1\]](#) The theory was named after French nuclear strategist Pierre Marie Gallois.